記 者 席 配 付 資 料 平成 19 年 5 月 14 日 総務部総合防災室 内線 5 1 5 3

地震津波に関する住民意識調査の概要について

1 調査実施の背景

平成 18 年 11 月 15 日、及び平成 19 年 1 月 13 日に、本県沿岸部に津波注意報が発表されたことを受け、沿岸市町村においては避難勧告発令等の対応したところであるが、実際に避難した方は少なかった状況にある。

そこで、地震津波発生時における地域住民の行動実態、避難に関する意識を把握し、今後の津 波防災対策の参考とするため、津波による避難勧告等の発令対象地域の住民を対象として、津波 避難意識に関するアンケート調査を実施したものである。

2 調査の方法

- 1. 対象地域:沿岸市町村のうち、津波による避難指示・勧告の発令対象地域
- 2. 対象世帯数:2,110世帯(対象地域内総世帯数約37,650世帯の内数)
- 3. 調査回答数:1,536世帯(回答率:約73%)

3 調査結果の概要

今回の調査結果による、地域住民の「避難行動」と「防災意識」との間にある格差や意識傾向は以下のとおりとなっている。

- (1)避難した者の割合
 - ・ 避難勧告を発令した市町村(田野畑村、大船渡市):18.8%
 - ・ 避難勧告を発令しなかった市町村(他10市町村): 7.5%
- (2) 避難した者における避難行動の動機
 - ・ 津波注意報の発表による : 47.2%
 - 避難勧告の発令による(誤認を含む) : 17.6%
- (3) 避難の必要性は感じたが避難行動をとらなかった者の傾向
 - ・ 津波注意報であったから:35.4%
 - ・ 地震の揺れが小さかったから : 28.3%
- (4) 避難の必要性は感じたが避難行動をとらなかった者が避難すると決断する動機
 - ・ 地震による大きな揺れを感じた場合 : 50.2%
 - 大津波警報が発表された場合 : 12.5%
 - 津波警報が発表された場合 : 12.1%
 - 避難指示が発令された場合 : 10.6%
- (5) 避難しようと思わなかった者が避難すると決断する動機
 - ・ 地震による大きな揺れを感じた場合 : 34.2%
 - 大津波警報が発表された場合 : 16.3%
 - 地域に津波は来ないと思うので避難しない : 5.6%

4 結果のまとめ及び今後の対応

アンケート結果において、以下の課題が示されたところである。

- 1. 避難を促す情報の正確な伝達
- 2. 津波注意報発令時における危険性の周知徹底
- 3. 津波注意報の内容に応じた避難の呼びかけ方や避難を促す時期

4. 防災教育等の徹底 等

今後は、これらの調査結果による地域住民の「避難行動」と「防災意識」との間にある格差や 意識傾向を参考に、先日設立した「岩手県沿岸地区津波対策連絡協議会」等において、地域住民 の適切な避難行動が徹底されるよう検討してまいる。

5 岩手県津波対策指導顧問 首藤教授の見解

- 1. 注意報では津波が 50cm 以下と云うのが一般に知れ渡っているので、自分の住む地点の高さと比べ、避難勧告に従う程ではないと判断してしまったのではないか。地形によっては予報値の倍以上になりうることを知らせる必要があろう。
- 2. 50 c mでも海岸に居ると危険になりかねない。
- 3. 地震動が大きいと避難すると云う回答が多いのは嬉しいことだが、明治のような津波地震 の存在をどのようにしみ込ませて行くか検討が必要である。